

VI 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

1 森林・林業の動き

1 森林資源

◎スギ人工林面積は全国一

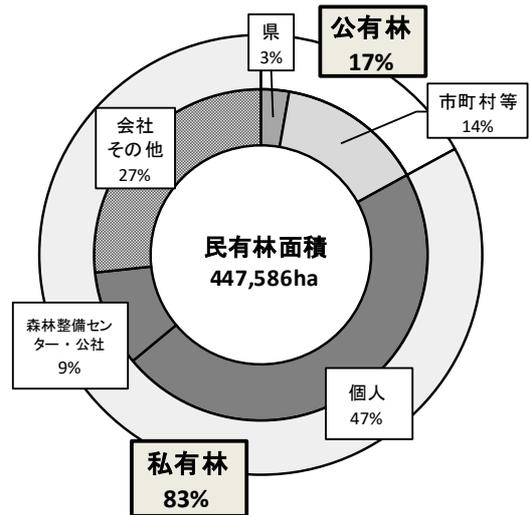
秋田県の森林面積は約84万haで、県土の72%を占め、ピークであった昭和55年度の84万3千haから減少しているものの、最近は横ばいで推移し、全国で7位、東北で3位となっている。

また、所有形態別では、国有林が47%、民有林が53%となっており、国有林の占める割合が全国平均の31%を大きく上回っている。

民有林の所有形態は、個人所有が47%と最も多く、市町村等が14%、森林研究・整備機構森林整備センター及び（公財）秋田県林業公社が9%となっている。

人工林・天然林別では、人工林が48%となっており、その中でもスギ人工林は約9割を占め、国有林・民有林とも全国1位の面積である。

〈図6-2〉民有林の所有形態別森林資源(令和元年度)



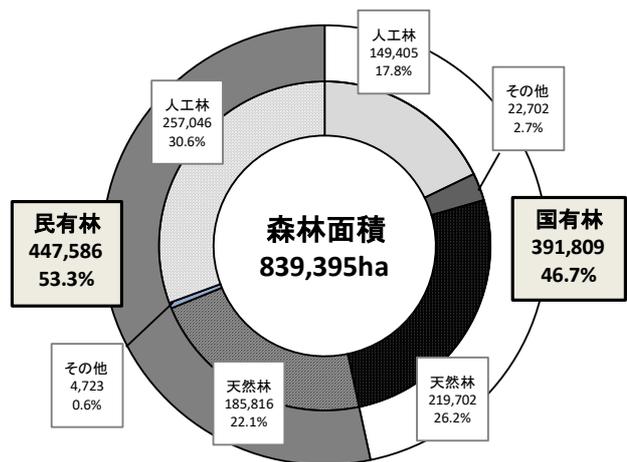
資料: 県森林整備課調べ

〈表〉東北6県における森林面積・順位

東北6県	森林面積 (万ha)	全国順位	東北順位
青森県	63	9	5
岩手県	117	2	1
宮城県	42	22	6
秋田県	84	7	3
山形県	67	8	4
福島県	97	4	2

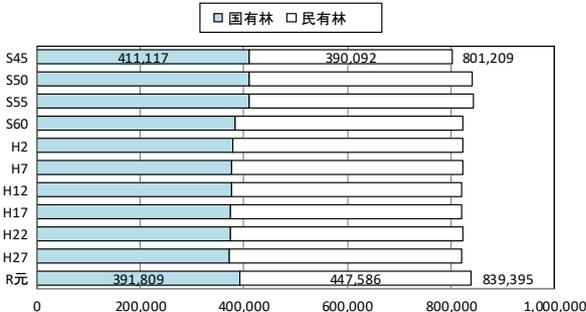
資料: 林野庁「森林資源の現況」

〈図6-3〉人工林・天然林別森林面積(令和元年度)



資料: 県森林整備課調べ

〈図6-1〉森林面積の推移



資料: 国有林は東北森林管理局調べ
私有林は県森林整備課調べ

注: 平成30年度から更新困難地を森林面積に編入することとされたため、令和元年度(図6-3)は平成27年度(図6-1)より数値が大きくなる。

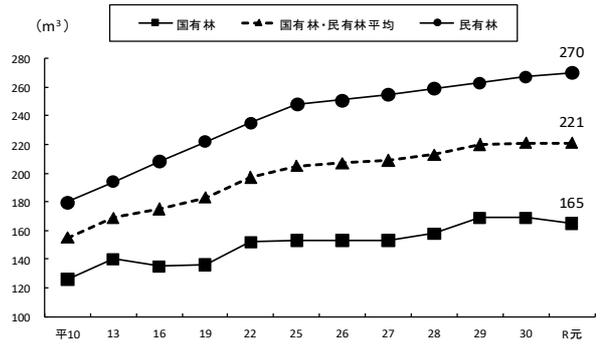
◎民有林の1ha当たり蓄積は270m³

民有林の蓄積は年間146万m³増加し、令和元年度末には121百万m³となり、1ha当たりの蓄積量は270m³となっている。

このうち、スギ人工林の蓄積は、年間で136万m³増加して89百万m³となっており、利用期を迎えている。

※森林蓄積：立木の幹の体積の総量（m³）

＜図6-4＞1ha当たりの森林蓄積の推移



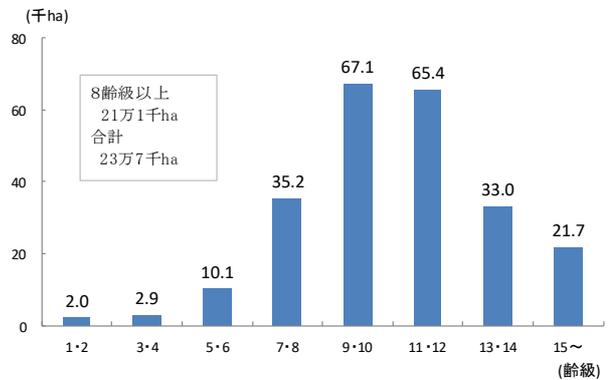
資料：県森林整備課調べ

◎民有林スギ人工林面積は9・10齢級がピーク

民有林のスギ人工林面積は、昭和44年から50年まで年間1万ha造林運動が展開されたことなどにより、全国一の23万7千haに達している。

齢級別構成では、収入間伐が可能な8齢級以上が21万1千ha（89%）を占めており、中でも9・10齢級がピークとなっている。

＜図6-5＞民有林スギ人工林の齢級別面積(令和元年度)



資料：県森林整備課調べ

2 保安林・治山

◎保安林面積は全森林の55%

県内の保安林面積は、令和元年度時点で462,908haで、うち民有林が96,533ha、国有林が366,375haとなっており、森林総面積に占める割合（保安林率）は55%である。

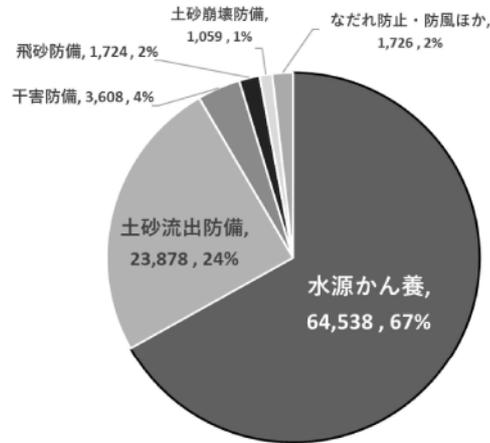
また、民有保安林の種類別面積では、河川上流部の森林等で、洪水、渇水の緩和や各種用水の確保を目的に指定される「水源かん養保安林」が64,538ha、集落上流の森林等で、表面浸食や崩壊による土砂流出の防止を目的に指定される「土砂流出防備保安林」が23,878haであり、この2種類で全体の92%を占めている。

＜図6-6＞保安林の所有区分別構成

	全体 [ha]	保安林 [ha]	割合[%]
民有林	447,586	96,533	22%
国有林	391,809	366,375	94%
合計	839,395	462,908	55%

資料：東北森林管理局、県森林整備課調べ

＜図6-7＞民有保安林の種類別構成（単位：ha）



資料：県森林整備課調べ

◎治山事業は78か所で整備

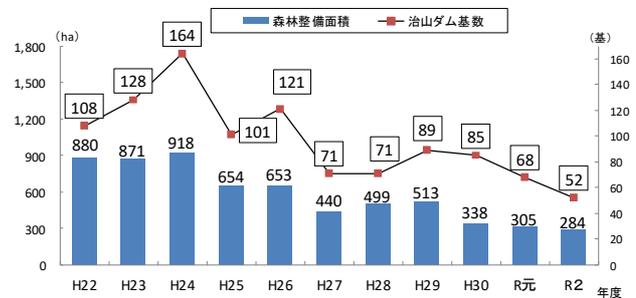
治山事業はここ数年、大きな災害がなかったため、減少傾向で推移している。

令和2年度は、鹿角市小割沢地区をはじめとする78か所で治山施設（治山ダム52基等）を整備したほか、284haの森林整備を行い、水源のかん養や土砂の流出防止機能の向上を図った。

このうち、海岸部では飛砂、潮風、高潮等による被害を防止するため、能代市上西山地区など5か所15haで、除伐や改植等の海岸林整備を実施した。

＜図6-8＞治山事業の推移

（森林整備面積と治山ダム設置基数）



資料：県森林整備課調べ

3 森林の総合利用

◎森林総合利用施設は127か所を整備

心と体の健康に対するニーズの高まりを背景として、森林がレクリエーションや野外活動の場として注目されており、これまでに森林総合利用施設を127か所整備している。

これらの施設を利用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭を実施するなど、「水と緑の県民運動」を展開している。

〈表〉森林を利用した保健休養の場の整備状況

(R2年度末時点)

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
いこいの森	47	2,226	
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	学習交流館場内 (秋田市)
体験の森	1	5	八峰町 (ぶなっこランド)
計	127	7,550	

資料：県森林整備課調べ

◎森林ボランティアの登録者数が10,709名

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」などの森林・林業体験活動を行う森林ボランティアについて、84の団体、643名の個人を登録している。

〈表〉森林ボランティアの登録状況

	30年度	元年度	2年度
団 体	81	85	84
会員数	11,075	11,342	10,066
個 人	662	649	643
計	11,737	10,991	10,709

資料：県森林整備課調べ

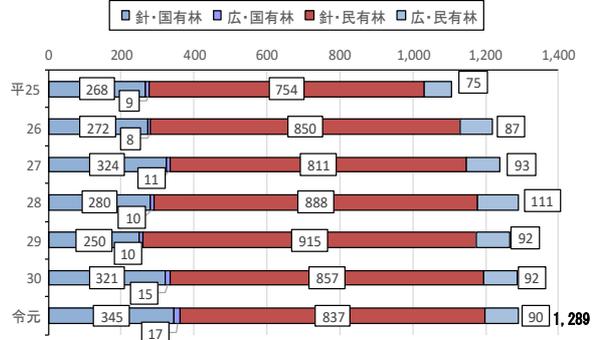
4 原木・木材製品の流通

◎素材生産量は微増

素材生産量は近年増加傾向となっており、令和元年の素材生産量は1,289千³mで、前年から微増している。

素材生産量を樹種別にみると、スギが1,129千³m（全国2位、東北1位）で、堅調に推移している。

＜図6-9＞素材生産量の推移（国・民別）



資料：農林水産省「木材統計」

＜図6-10＞素材生産量の推移（樹種別）



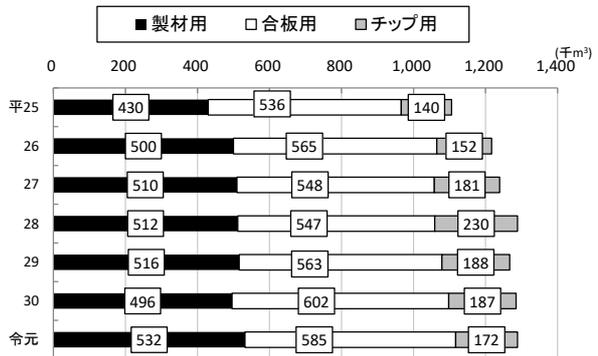
資料：農林水産省「木材統計」

◎県産材の45%は合板用

令和元年の県産材の用途は、合板等用が585千³mと全体の45%を占めている。次いで、製材用が532千³m、木材チップ用が172千³mとなっている。

前年と比較すると、製材用では増加、合板用と木材チップ用では減少している。

＜図6-11＞用途別素材生産量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

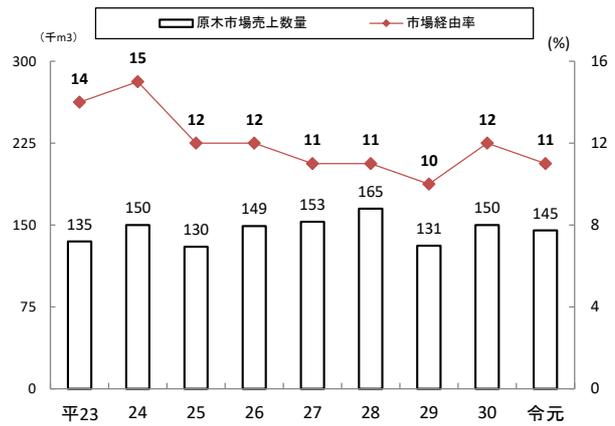
◎市場経由率は11%

原木市場は11市場あり、年間取扱量が3万m³を越すものは1市場となっている。

令和元年の全体の売上数量は、145千m³と前年より約5千m³減少し、市場経由率は11%となっている。

製材用素材生産量は横ばいであり、市場を経由する原木の流通は、10%台で推移している。

〈図6-12〉原木市場の売上数量と市場経由率



資料：県林業木材産業課調べ

〈表〉年間取扱量別の市場数(R元)

取扱量	市場数
5,000m ³ 未満	3
5,000～1万m ³	2
1万～3万m ³	5
3万m ³ 以上	1

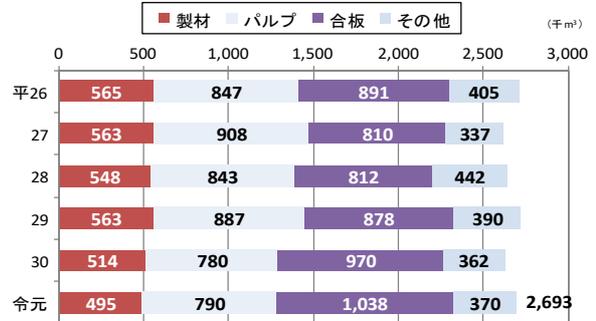
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材需要量は67千m³増加

令和元年の木材需要量は、前年よりも67千m³増加して2,693千m³となっており、内訳をみると、合板が7%、パルプが1%それぞれ増加した一方で、製材が4%減となっている。

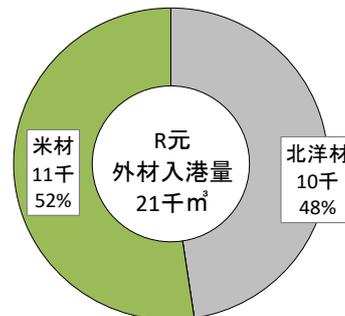
外材の県内港への入港量は、前年より1千m³増加し、21千m³となっている。

〈図6-13〉木材需要量の推移(用途別)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

〈図6-14〉県内港への外材入荷状況(R元)



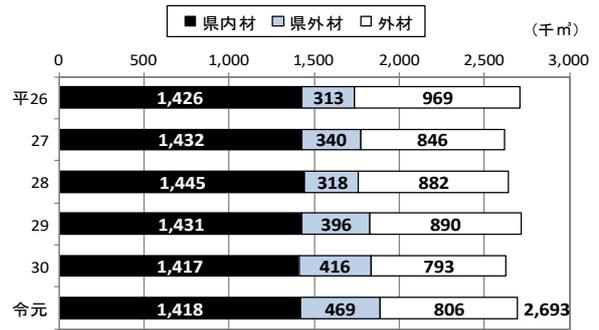
資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎国産材は全供給量の70%

令和元年の木材供給量は、国産材が54千³m³増加し1,887千³m³、外材が13千³m³増加し806千³m³となっており、国産材が全供給量の70%を占めている。

また、県内材の供給量は1,418千³m³で、全供給量の53%を占めている。

＜図6-15＞供給元別木材供給量の推移

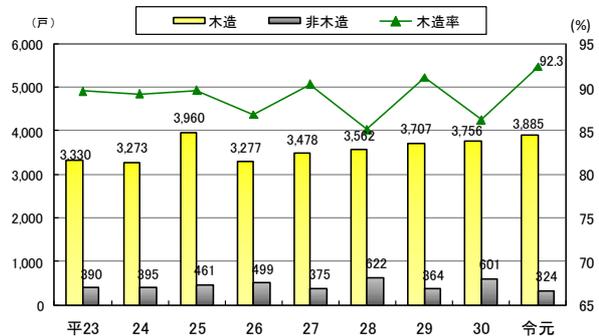


資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎県内における住宅の着工戸数は横ばい

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、概ね横ばいで推移している。令和元年は4,209戸で、前年より148戸減少しているが、木造率は92.3%で前年に比べ6.1ポイント増加している。

＜図6-16＞県内における新設住宅着工数、木造率の推移

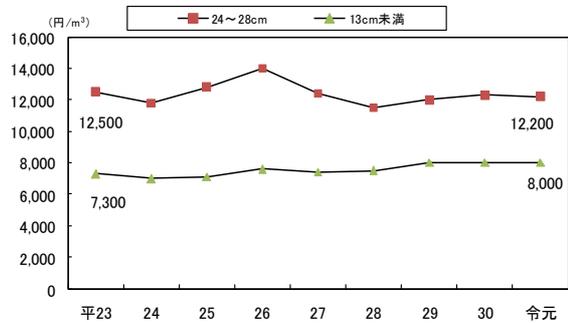


資料：国土交通省「建築統計年報」

◎原木価格は横ばい

原木価格は、長期的に下落傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、秋田スギ(3.65m)の24~28cmでは前年より100円下落し、12,200円/m³となった。13cm未満では前年と同額の8,000円/m³となった。

＜図6-17＞原木価格の推移(秋田スギ、工場着価格)



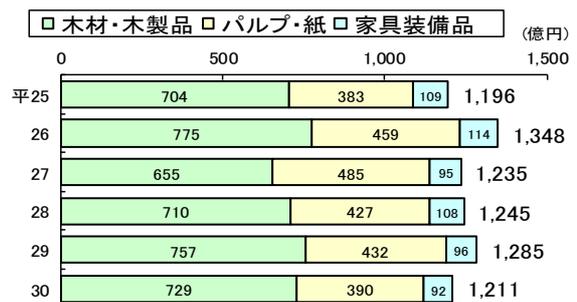
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約9%

平成30年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より28億円減少の729億円であり、県全体の製造品出荷額の5.4%となっている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は、前年より74億円減少して1,211億円となり、県全体の製造品出荷額の9.1%を占めている。

＜図6-18＞木材関連産業の出荷額の推移



資料：県調査統計課「工業統計調査」

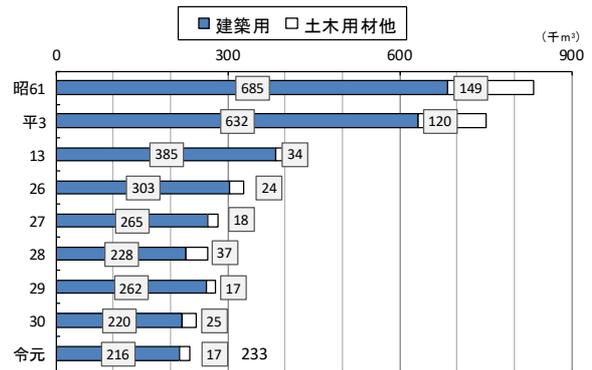
◎製材品出荷量は12千m³減少

木材産業の主要製品である製材品の出荷量は、前年より12千m³減少して233千m³となり、全国で12位、東北では3位となっている。

用途別に内訳をみると、建築用材が216千m³で、全体の約93%を占めている。

また、普通合板の生産量は629千m³、集成材は139千m³となり、全国シェアはそれぞれ18.8%、7.2%となっている。

＜図6-19＞製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

◎製材工場数は減少

令和元年度の製材工場数は90工場で、廃業等により、前年度より11施設減少した。

平成11年と比較すると、製材工場数は3分の1ほどに減少しており、特に中小規模の製材工場の減少が顕著になっている。

＜表＞木材関連工場数と生産量(令和元年度)

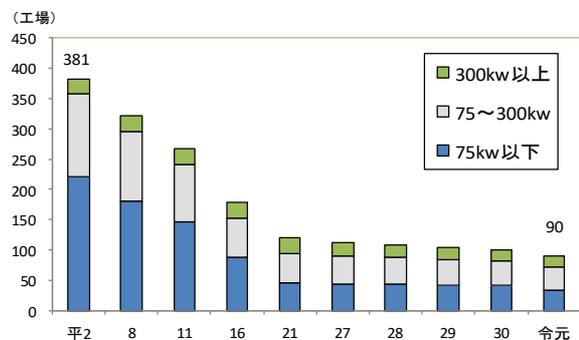
	工場数	生産量	
			全国シェア
製材	90	233千m ³	2.6%
普通合板	2	629千m ³	18.8%
床板	4	2,218千m ²	— ^{※1}
パルプ	1	231千t	2.6%
P B ^{※2} ・繊維板	2	6,284千m ²	3.5%
木材チップ	33	200千t	3.8%
集成材	10	139千m ³	7.2%

※1 H29から床板の全国生産量は非公表

※2 P B：パーティクルボードの略

資料：県林業木材産業課調べ

＜図6-20＞出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材統計」

2 林業の担い手の確保・育成

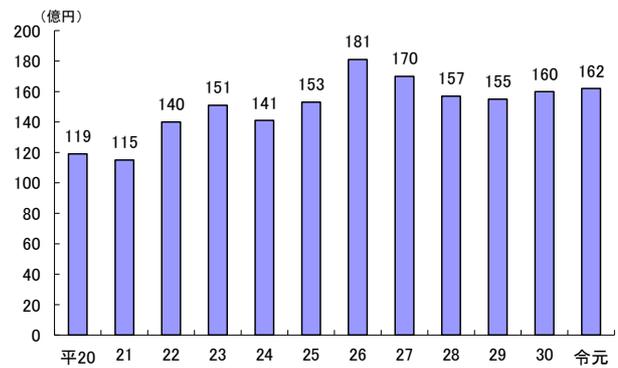
1 林業経営

◎林業産出額は増加

令和元年度の林業産出額は前年より1.3%増加し、162億円となった。

また、平成30年度における林業経営体1経営体当たりの林業所得は、約104万円となっている。

〈図6-21〉林業産出額の推移



資料:農林水産省「生産林業所得統計報告書」

〈表6-22〉林業経営体の林業経営収支(H30)

(単位:千円/経営体)

区分	林業粗収益	林業経営費	林業所得
全国	3,780	2,742	1,038
保有山林面積規模別			
20~50ha未満	2,168	1,497	671
50~100	5,549	4,235	1,314
100~500	7,803	5,640	2,163
500ha以上	14,415	9,781	4,634

資料:農林水産省「林業経営統計調査」

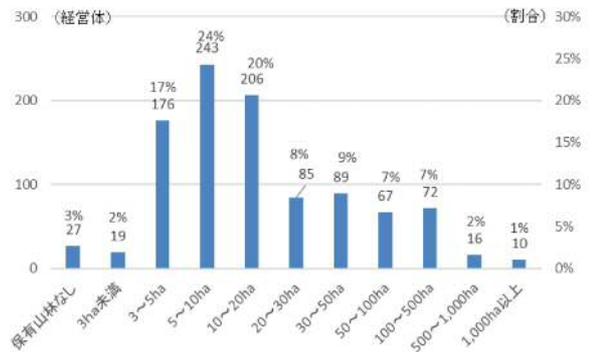
◎所有構造は小規模

県内の林業経営体総数は、1,010である。

保有山林面積規模別にみると、5~10ha未満が243経営体と最も多く、全体の24%を占めている。

また、20ha未満まで含めると全体の66%を占めている。

〈図6-23〉保有山林面積規模別林業経営体数(R2)



資料:農林水産省「農林業センサス」

2 林業従事者

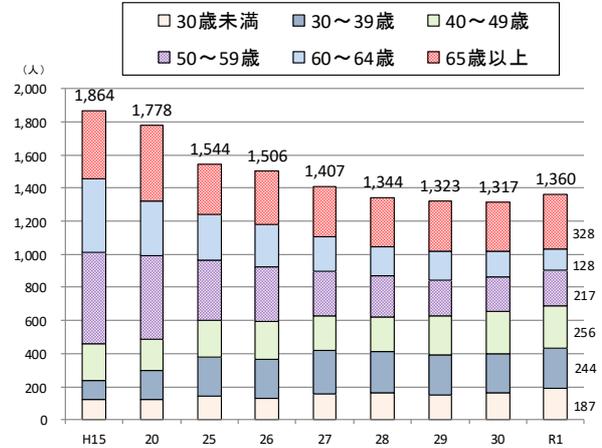
◎林業従事者数は増加に転じ若年層が増加

林業従事者数は、長年減少が続いていたが、令和元年度に増加に転じ、1,360人となった。

60歳以上の林業従事者の割合は、平成20年度（44%）以降低下し、令和元年度には34%となった。

一方で、39歳以下の割合は平成20年度（17%）以降上昇し、令和元年度には32%となった。

＜図6-24＞林業従事者数の推移



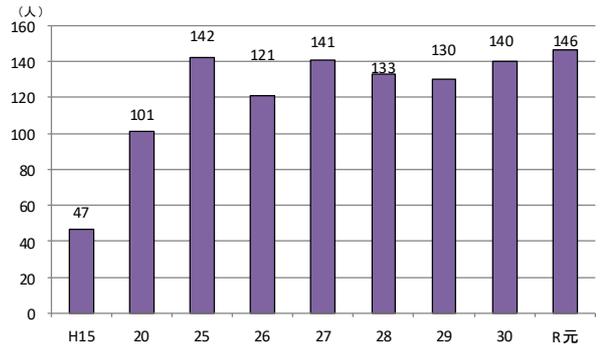
資料：県森林整備課調べ

◎新規就業者数は8年連続で東北1位

平成15年度に47人だった新規就業者数は、就労条件の改善等により増加傾向となっている。

平成27年度に開講した秋田林業大学校からの就業もあり、近年は130～150人前後で推移し、平成24年度以降8年連続で東北1位となっている。

＜図6-25＞新規就業者数の推移



資料：県森林整備課調べ

◎「ニューグリーンマイスター」は490人に

林業従事者が、林業機械操作等の高度な技能を習得できるよう、平成8年度にニューグリーンマイスター育成学校を開講し、令和2年度まで490人を養成した。

卒業生の林業への定着率は72%であり、高水準となっている。